

平成14年3月期

# 中間決算要旨

〔平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで〕

トヨタ自動車株式会社

## 【注意事項】

後述の業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

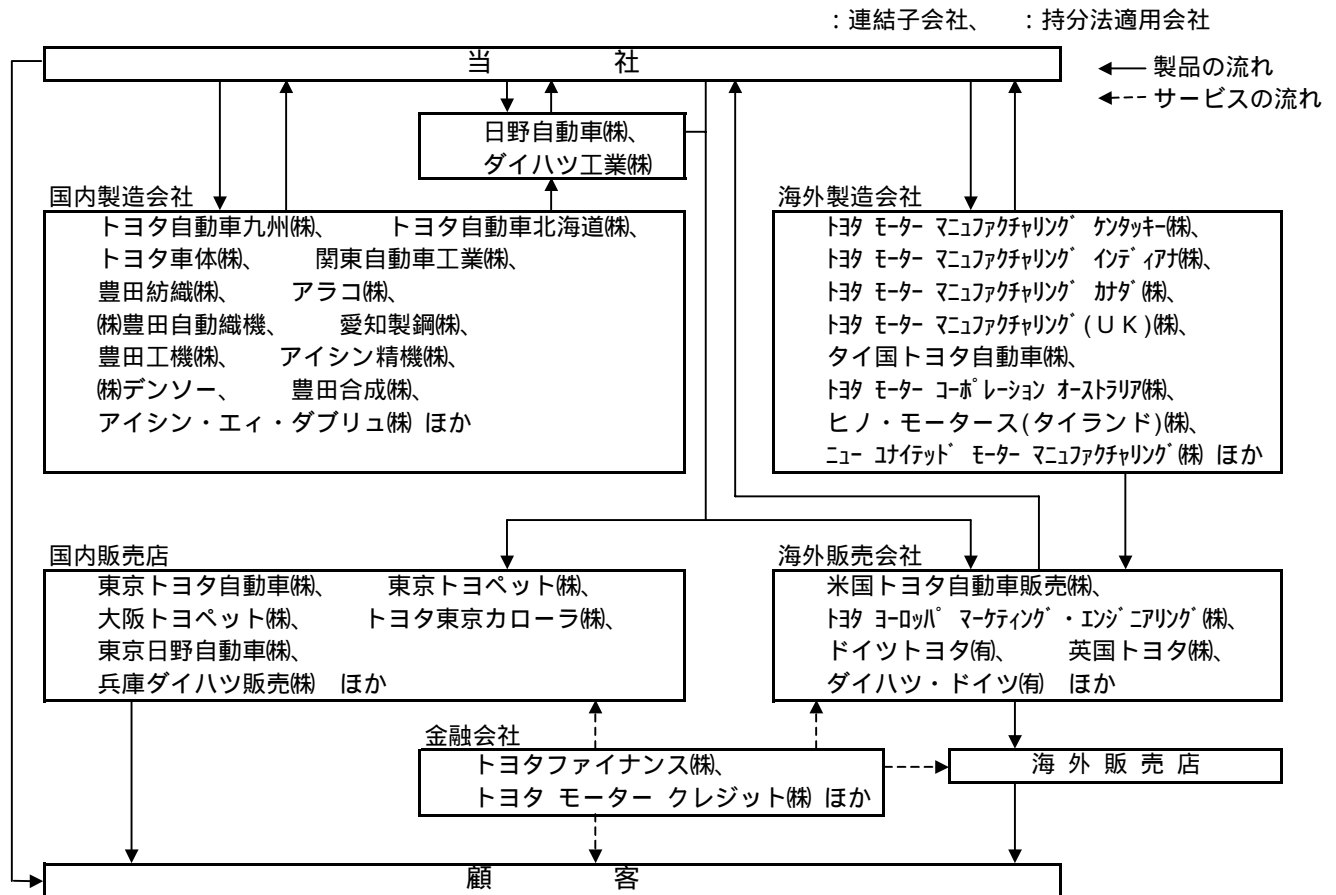
- ・ 主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ 当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

# 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社551社および関連会社239社（平成13年9月30日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバン、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。なお、当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所（現 (株)豊田自動織機）に営業譲渡されました。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

< 主要な関係会社の異動の状況 >

当中間期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規連結：日野自動車㈱

日野自動車㈱は、当社を割当先とする第三者割当増資を行い、平成 13 年 8 月 31 日に持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のため自己株式の取得および消却に充当してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループの総合力を最大限に発揮して、自動車事業をさらに成長させていきます。具体的には、21世紀における「世界のリーディングカンパニー」を目標に、まず第一として「グローバル化」の視点から日本・北米・欧州・アジアなど各地域の特徴にあった販売戦略を展開していくとともに、それぞれの地域を有機的に結びつけた最適な生産、調達、供給体制の確立を目指します。第二は「IT」の活用です。自動車のマルチメディア化を実現する先端IT関連技術の研究・開発を積極的に行っていく一方で、開発、調達、生産、そして販売などのあらゆる分野で情報の高度化をより一層推進していきます。そして最後に「環境」への取り組みです。世界各国において自動車に対する環境規制はますます厳しくなっています。こうしたなか、排出ガス削減と燃費向上に向けた様々なタイプのハイブリッドシステムの開発や燃料電池自動車の研究などにおいて、他社とのグローバルな連携も視野に入れつつ、21世紀に不可欠な環境技術をリードしていきたいと考えています。

また、自動車を中心として広がるお客様の多様なニーズに総合的に対応するため、情報通信や金融サービスなどの分野においても戦略的に事業を推進しています。

このような取り組みを通して、より効率的な経営を実践し、長期安定的な経営基盤を確立することで、収益性を高め、株主価値の増大をはかっていきます。

### 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、副社長以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、社内での徹底を図っています。そのほか、海外の有識者の方々で構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

### 5. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は平成9年より、当社取締役に対して商法上のストックオプションによるインセンティブプランを導入していましたが、平成13年より、その対象範囲を拡大し、当社取締役に加えて幹部社員も新たに対象といたしました。また、これに伴い、当社海外関係会社の幹部を対象とするインセンティブプランも新たに導入いたしました。

これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、国際競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

# 経営成績

## 1. 当中間期の業績全般の概況

### (1) 業績

当中間期の日本経済は、依然として個人消費の低迷が続いており、また、民間設備投資が減少に転ずるなど、全般的に厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国での個人消費は底堅く推移したものの、同時多発テロ事件により今後の景気への影響が懸念されています。また、欧州、アジアの景気は拡大のテンポが鈍化しており、全体として、成長に減速がみられるようになりました。

このような状況のなかで、当中間期の自動車の販売台数については、日本においては、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の発売や全国販売店の懸命な販売努力により、107万7千台と、前年同期に比べて1万台（1.0%）の増加となりましたが、軽自動車を含む販売シェアは38.2%と、前年同期に比べて0.5%下降しました。なお、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは、前年同期に比べて1.1%下降し、42.0%となりました。一方、海外においては、北米を中心に好調に推移したことから、161万5千台と、前年同期に比べて2万8千台（1.7%）の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、269万2千台と、前年同期に比べて3万8千台（1.4%）増加しました。

当中間期の業績については、売上高は6兆8,335億円と、前年同期に比べて4,100億円（6.4%）の増収となり、営業利益は5,065億円と、前年同期に比べて1,304億円（34.7%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が1,700億円、原価改善の努力が1,100億円、販売面での影響が200億円と合計3,000億円ありました。一方、減益要因としては、労務費、研究開発費およびIT化費用の増加ほかで1,696億円ありました。また、経常利益は5,266億円と、前年同期に比べ1,327億円（33.7%）の増益、中間純利益は、2,911億円と、前年同期に比べて1,316億円（82.4%）の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5,266億円となったことなどから、差引4,533億円の資金の増加となりましたが、前年同期が6,151億円の増加であったことに比べ、1,618億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,614億円などにより、差引3,126億円の資金の減少となりましたが、前年同期が5,735億円の減少であったことに比べ、2,609億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融会社の社債の発行による収入7,341億円などにより、差引2,275億円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,198億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆8,600億円と、前期末に比べて3,528億円（23.4%）増加しました。

なお、当中間期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,776億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2,766億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2,447億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,232億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが367億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4,719億円の資金の増加となりました。

## 2. 当中間期のセグメント別の状況

### (1) 事業の種類別セグメントの状況

- 自動車 売上高は6兆2,831億円と、前年同期に比べて6,776億円(12.1%)の増収となり、営業利益は4,919億円と、前年同期に比べて1,640億円(50.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、労務費、研究開発費およびIT化費用などが増加したものの、為替が米ドルなどに対し円安となったことや、子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。
- 金融 売上高は3,155億円と、前年同期に比べて500億円(18.8%)の増収となり、営業利益は198億円と、前年同期に比べて44億円(28.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、おもに北米での融資利鞘の拡大の影響などによるものです。
- その他 売上高は3,883億円と、前年同期に比べて2,720億円(41.2%)の減収となり、営業利益は25億円と、前年同期に比べて41億円(61.3%)の減益となりました。営業利益の減益は、情報通信事業において、日本移动通信(株)(現 ケイディーディーアイ(株))が、前年後半期より連結子会社から除外されたこと、産業車両および物流システム事業が、当中間期より(株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機)に営業譲渡されたことなどによるものです。



## (2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は4兆9,215億円と、前年同期に比べて986億円(2.0%)の増収となり、営業利益は4,124億円と、前年同期に比べて1,512億円(57.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、労務費、研究開発費およびIT化費用などが増加したものの、為替が米ドルなどに対し円安となったことに加え、子会社を含めた原価改善の努力などによるものです。
- 北 米 売上高は2兆7,237億円と、前年同期に比べて3,949億円(17.0%)の増収となり、営業利益は1,049億円と、前年同期に比べて122億円(13.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、インディアナ工場の現地生産台数が増加したこと、および、販売台数が増加したことなどによるものです。
- 欧 州 売上高は6,166億円と、前年同期に比べて671億円(12.2%)の増収となりましたが、営業損失は52億円と前年同期に比べて27億円減少しました。これは、フランス新工場立ち上がりに伴う償却負担の増加、および、販売台数の減少などによるものです。
- そ の 他 売上高は5,089億円と、前年同期に比べて720億円(16.5%)の増収となりましたが、営業利益は35億円と、前年同期に比べて30億円(46.1%)の減益となりました。

### 3. 当前半期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金は、前期の中間配当金に比べて2円増配し、1株につき13円とさせていただきます。これにより、当前半期の配当性向は23.3%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当前半期中に、株式数35百万株、総額129,218百万円の利益による自己株式の取得および消却を実施いたしました。

### 4. その他

#### 米国における訴訟について

平成11年7月12日に、米国環境保護局を代理して米国司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタテクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置に不備があり、米国の大気浄化法に違反しているとして訴訟を提起しています。

米国環境保護局および米国司法省は、大気浄化法など該当する連邦諸規則に従っていない当該1996～1998年モデルの新車販売差止め、大気浄化法違反状態の改善のための適切な措置、ならびに販売済の当該車両1台当たり27,500米ドルを上限とする罰金の支払を請求しています。

訴訟は現在証拠開示手続段階にあります。開示手続の完了期限は米国政府当局の申立てにより平成14年8月まで延長されています。当社はこの訴訟の進行スケジュールを予想することはできません。当社は米国政府当局の請求に対して、正当な反論材料を有していると考えており、この訴訟で積極的に防禦していく予定です。

# 連結生産・販売実績

## 1. 生産実績

内 訳		期 別	当 中 間 期 (13.4~13.9)	前 年 中 間 期 (12.4~12.9)	増 減	前 期 (12.4~13.3)
車 両 ( 新 車 )	日 本	台	1,949,342	1,961,999	12,657	4,097,704
	北 米	台	380,968	398,808	17,840	807,253
	欧 州	台	107,853	82,621	25,232	176,320
	そ の 他	台	112,930	98,007	14,923	193,936
	海 外 計	台	601,751	579,436	22,315	1,177,509
	合 計	台	2,551,093	2,541,435	9,658	5,275,213
住 宅 ( 日 本 )		戸	1,347	1,646	△ 299	3,600

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ダ イ ヲ ッ プ ラ ン ト 車 両(OEMを含む) 当中間期 304,519台、前年中間期 324,862台、前期 675,390台が含まれています。

## 2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 中 間 期 (13.4~13.9)	前 年 中 間 期 (12.4~12.9)	増 減	前 期 (12.4~13.3)
車 両 ( 新 車 )	日 本	台	1,077,465	1,067,085	10,380	2,322,838
	北 米	台	859,704	851,461	8,243	1,733,569
	欧 州	台	362,998	368,471	5,473	691,135
	そ の 他	台	392,100	367,458	24,642	779,321
	海 外 計	台	1,614,802	1,587,390	27,412	3,204,025
	合 計	台	2,692,267	2,654,475	37,792	5,526,863
住 宅 ( 日 本 )		戸	1,522	1,687	△ 165	3,666

(注) 1. 車両(新車)販売実績合計には、ダ イ ヲ ッ プ ラ ン ト 車 両 当中間期 272,621台、前年中間期 277,915台、前期 605,444台が含まれています。

2. 当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)に営業譲渡されたため、産業車両の販売実績は記載していません。  
なお、前年中間期および前期の産業車両の販売実績合計は、前年中間期 41,178台、前期 78,750台です。

# 連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳	期 別	当 中 間 期 (13.4~13.9)	前 年 中 間 期 (12.4~12.9)	増 減	前 期 (12.4~13.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
車 両		5,376,491	4,786,526	589,965	10,210,930
海外生産用部品		108,991	115,082	6,091	215,275
部 品		420,014	385,735	34,279	796,092
そ の 他		353,870	312,708	41,162	707,854
自動車事業計		6,259,368	5,600,052	659,316	11,930,152
金融事業		308,005	258,892	49,113	549,137
住宅事業		38,664	38,085	579	85,417
通信事業		35,473	258,180	222,707	296,445
その他の事業		192,049	268,306	76,257	563,270
合 計		6,833,560	6,423,517	410,043	13,424,423

(注) 1. 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2. 当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)に営業譲渡されたため、同事業の売上高については、その他の事業に含めています。なお、前年中間期および前期のその他の事業には、産業車両および物流システム事業の売上高前年中間期 105,658百万円、前期 208,971百万円が含まれています。

# 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 年 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	6,833,560	6,423,517	410,043	13,424,423
売 上 原 価	5,231,678	4,980,195	251,483	10,407,419
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,095,301	1,067,220	28,081	2,146,872
営 業 利 益	506,581	376,102	130,479	870,131
営 業 外 収 益	122,301	100,306	21,995	305,333
( 受 取 利 息 )	( 27,546 )	( 28,398 )	( 852 )	( 59,168 )
( 受 取 配 当 金 )	( 7,161 )	( 8,224 )	( 1,063 )	( 11,109 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 21,344 )	( 6,259 )	( 15,085 )	( 36,553 )
( そ の 他 の 営 業 外 収 益 )	( 66,248 )	( 57,424 )	( 8,824 )	( 198,501 )
営 業 外 費 用	102,232	82,481	19,751	203,191
( 支 払 利 息 )	( 18,602 )	( 21,706 )	( 3,104 )	( 40,357 )
( そ の 他 の 営 業 外 費 用 )	( 83,630 )	( 60,775 )	( 22,855 )	( 162,833 )
経 常 利 益	526,649	393,926	132,723	972,273
特 別 利 益		265,023	265,023	265,023
( 退 職 給 付 信 託 設 定 益 )	( )	( 265,023 )	( 265,023 )	( 265,023 )
特 別 損 失		346,272	346,272	373,167
( 退 職 給 付 費 用 )	( )	( 346,272 )	( 346,272 )	( 373,167 )
( 会 計 基 準 変 更 時 差 異 )	( )	( )	( )	( )
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	526,649	312,677	213,972	864,129
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	266,806	197,348	69,458	493,483
法 人 税 等 調 整 額	37,607	54,166	16,559	115,445
少 数 株 主 利 益	6,337	9,903	3,566	14,795
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	291,114	159,591	131,523	471,295

# 連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 期	増 減	前 年 中 間 期
	(13.9末現在)	(13.3末現在)		(12.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	9,401,394	8,679,097	722,297	7,776,898
現金及び預金	1,124,697	1,019,217	105,480	930,011
受取手形及び売掛金	1,407,435	1,363,370	44,065	1,121,777
有 価 証 券	1,264,925	1,033,782	231,143	1,125,852
た な 卸 資 産	918,718	918,806	88	815,470
譲受月賦手形・債権	2,716,279	2,498,748	217,531	2,223,339
短期貸付金	1,135,084	1,100,560	34,524	882,847
繰延税金資産	368,496	317,145	51,351	288,552
その他の流動資産	534,730	494,402	40,328	461,768
貸倒引当金	68,971	66,936	2,035	72,720
固 定 資 産	8,895,347	8,840,329	55,018	8,876,745
有形固定資産	5,050,695	4,745,558	305,137	4,858,578
建物及び構築物	1,190,186	1,092,742	97,444	1,133,922
機 械 装 置	1,106,401	1,037,785	68,616	1,245,862
車 両 運 搬 具	1,118,180	1,173,595	55,415	1,055,202
土 地	1,055,608	884,570	171,038	881,867
建設仮勘定	164,266	176,651	12,385	212,430
その他の有形固定資産	416,051	380,212	35,839	329,293
無形固定資産	4,278	9,705	△ 5,427	46,428
投資その他の資産	3,840,373	4,085,066	△ 244,693	3,971,738
投資有価証券	2,678,266	3,089,614	411,348	3,057,397
長期貸付金	691,425	669,018	22,407	621,433
繰延税金資産	392,614	257,788	134,826	191,204
その他の投資その他の資産	102,533	81,439	21,094	112,517
貸倒引当金	24,465	12,794	11,671	10,815
合 計	18,296,742	17,519,427	777,315	16,653,643

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.9末現在)	前 期 (13.3末現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	6,264,913	5,968,677	296,236	5,524,981
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,340,797	1,315,967	24,830	1,213,562
1 年 内 償 還 の 社 債	849,363	613,514	235,849	556,653
短 期 借 入 金	1,136,140	800,651	335,489	1,020,142
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,255,818	1,367,116	111,298	1,304,951
未 払 法 人 税 等	256,947	264,247	7,300	169,286
繰 延 税 金 負 債	695	4,458	3,763	4,891
そ の 他 の 流 動 負 債	1,425,149	1,602,721	177,572	1,255,493
固 定 負 債	4,530,482	4,093,042	437,440	3,884,564
社 債	2,874,677	2,582,837	291,840	2,337,932
転 換 社 債	13,308	13,308		13,314
長 期 借 入 金	529,334	450,787	78,547	615,638
繰 延 税 金 負 債	350,149	274,542	75,607	253,419
退 職 給 付 引 当 金	745,004	687,438	57,566	646,963
そ の 他 の 固 定 負 債	18,008	84,128	66,120	17,296
負 債 計	10,795,395	10,061,719	733,676	9,409,545
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	456,828	343,140	113,688	344,954
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	397,049	397,049		397,020
資 本 準 備 金	415,150	415,150		414,025
連 結 剰 余 金	6,253,584	6,162,656	90,928	6,097,377
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	168,926	286,540	△ 117,614	309,119
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 151,885	△ 115,196	△ 36,689	△ 288,463
自 己 株 式	△ 4,270	△ 4,875	605	△ 3,251
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 34,038	△ 26,757	△ 7,281	△ 26,684
資 本 計	7,044,517	7,114,567	△ 70,050	6,899,143
合 計	18,296,742	17,519,427	777,315	16,653,643

# 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 年 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前 期 (12.4 ~ 13.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	6,162,656	6,014,125	148,531	6,014,125
連結剰余金増加高				31,423
連結子会社の増加に伴う増加高				1,507
連結子会社の減少に伴う増加高				28,359
持分法適用会社の増加に伴う増加高				317
連結子会社の州政府補助金に係る増加高				1,239
連結剰余金減少高	200,186	76,339	123,847	354,187
配 当 金	50,905	47,979	2,926	88,625
役 員 賞 与	2,096	1,975	121	1,966
連結子会社の増加に伴う減少高	16,817		16,817	
連結子会社の減少に伴う減少高	1,148		1,148	
親会社の株式消却に伴う減少高	129,218	26,383	102,835	263,595
中間(当期)純利益	291,114	159,591	131,523	471,295
連結剰余金中間期末(期末)残高	6,253,584	6,097,377	156,207	6,162,656



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (13.4 ~ 13.9)	前年中間期 (12.4 ~ 12.9)	前 期 (12.4 ~ 13.3)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	526,649	312,677	864,129
減価償却費	382,075	376,663	749,752
固定資産処分損	14,906	13,551	30,015
退職給付引当金の増加額	38,908	145,786	195,679
受取利息及び受取配当金	34,707	36,622	70,278
支払利息	18,602	21,706	40,357
持分法による投資利益	21,344	6,259	36,553
売上債権の減少( :増加)額	68,923	22,898	243,129
連結金融子会社の貸付金の増加額	58,889	111,068	245,068
たな卸資産の減少( :増加)額	67,788	5,121	58,894
仕入債務の増加( :減少)額	113,443	93,489	7,020
その他	40,935	87,177	180,045
小 計	710,687	738,142	1,413,074
利息及び配当金の受取額	43,310	44,027	83,105
利息の支払額	18,860	22,033	41,021
法人税等の支払額	281,813	145,014	346,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,325	615,122	1,108,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	25,458	45,704	47,990
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	203,139	625,279	1,019,352
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	82,373	143,046	248,052
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	300,377	370,536	597,725
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	461,419	456,301	818,795
賃貸リース用車両の取得による支出	287,774	177,227	398,486
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	32,050	49,230	64,338
賃貸リース用車両の売却による収入	234,186	133,987	338,069
その他	34,770	57,292	106,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,656	573,595	1,047,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加( :減少)額	90,571	84,638	14,137
コマーシャル・ペーパーの純増加( :減少)額	176,912	105,784	38,707
長期借入れによる収入	111,612	299,525	393,135
長期借入金の返済による支出	102,795	262,514	296,452
社債の発行による収入	734,130	295,519	676,959
社債の償還による支出	244,134	254,086	628,416
自己株式の取得による支出	129,218	26,383	263,595
配当金の支払額	50,905	47,979	88,625
その他	4,818	24,814	33,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,530	7,748	148,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,741	1,834	38,963
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	357,457	51,109	△ 48,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280	1,559,732	1,559,732
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654		△ 4,242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,860,083	1,610,841	1,507,280

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価の方法	……………	主として、その他有価証券について、時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価の方法	……………	主として時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価の方法	……………	時価法
4. たな卸資産の評価の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として総平均法または個別法による原価法
海外連結子会社	……………	主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法
5. 有形固定資産の減価償却の方法		
当社および国内連結子会社	……………	主として定率法
海外連結子会社	……………	主として定額法
6. 無形固定資産の減価償却の方法	……………	定額法
7. 重要な引当金の計上の方法		
貸倒引当金	……………	当　　社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
		連結子会社 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上しています。
賞与引当金	……………	連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間期対応分について計上しています。
退職給付引当金	……………	主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
8. 消費税等の会計処理	……………	税抜方式

〔連結貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,483,403 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）1,021,510百万円が含まれています。		
3. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	受取手形	75,270 百万円
	譲受月賦手形・債権	168,019 百万円
	建物及び構築物	67,557 百万円
	機械装置	18,647 百万円
	土地	76,276 百万円
	その他	41,736 百万円
担保付債務	短期借入金	80,919 百万円
	長期借入金	191,245 百万円
	社債	128,550 百万円
4. 保証債務		778,428 百万円
5. 受取手形割引高		8,195 百万円
受取手形裏書譲渡高		68 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,124,697 百万円
有価証券勘定	1,264,925 百万円
計	2,389,622 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	529,539 百万円
現金及び現金同等物	1,860,083 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,259,368	308,005	266,187	6,833,560		6,833,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,766	7,576	122,184	153,526	153,526	
計	6,283,134	315,581	388,371	6,987,087	153,526	6,833,560
営 業 費 用	5,791,163	295,707	385,816	6,472,686	145,707	6,326,979
営 業 利 益	491,971	19,873	2,555	514,400	7,819	506,581
資 産	8,968,180	5,965,004	697,863	15,631,048	2,665,693	18,296,742
減 価 償 却 費	320,051	52,751	9,272	382,075		382,075
資 本 的 支 出	422,730	229,055	18,405	670,190		670,190

(2) 前年中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,600,052	258,892	564,572	6,423,517		6,423,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	6,660	95,742	107,899	107,899	
計	5,605,547	265,553	660,315	6,531,416	107,899	6,423,517
営 業 費 用	5,277,593	250,071	653,712	6,181,377	133,962	6,047,415
営 業 利 益	327,954	15,481	6,603	350,038	26,063	376,102
資 産	7,545,847	4,947,596	1,226,404	13,719,849	2,933,794	16,653,643
減 価 償 却 費	315,839	27,244	33,579	376,663		376,663
資 本 的 支 出	349,069	150,359	85,171	584,599		584,599

(3) 前 期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	11,930,152	549,137	945,133	13,424,423		13,424,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,851	15,386	220,375	245,613	245,613	
計	11,940,004	564,524	1,165,509	13,670,037	245,613	13,424,423
営 業 費 用	11,127,394	533,426	1,167,475	12,828,296	274,004	12,554,292
営 業 利 益	812,609	31,098	1,966	841,741	28,390	870,131
資 産	8,305,599	5,666,584	836,573	14,808,757	2,710,670	17,519,427
減 価 償 却 費	630,986	74,334	44,431	749,752		749,752
資 本 的 支 出	842,138	305,170	115,172	1,262,481		1,262,481

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,011,167百万円、前年中間期 3,229,648百万円、前期 3,063,498百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 年 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	増 減
【 自 動 車 等 】	百万円	百万円	百万円
売 上 高	6,545,434	6,164,929	380,505
売 上 原 価	5,025,563	4,807,308	218,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,021,963	1,016,141	5,822
営 業 利 益	497,906	341,478	156,428
営 業 外 収 益	119,859	102,601	17,258
営 業 外 費 用	102,767	89,450	13,317
経 常 利 益	514,999	354,629	160,370
特 別 利 益		265,023	265,023
( 退 職 給 付 信 託 設 定 益 )	( )	( 265,023 )	( 265,023 )
特 別 損 失		346,256	346,256
( 退 職 給 付 費 用 )	( )	( 346,256 )	( 346,256 )
( 会 計 基 準 変 更 時 差 異 )	( )	( )	( )
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	514,999	273,396	241,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	224,848	126,050	98,798
少 数 株 主 利 益	6,069	9,267	3,198
中 間 純 利 益	284,081	138,078	146,003
【 金 融 】			
売 上 高	315,581	265,553	50,028
売 上 原 価	218,888	195,871	23,017
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,818	54,200	22,618
営 業 利 益	19,873	15,481	4,392
営 業 外 収 益	4,181	1,564	2,617
営 業 外 費 用	4,573	1,708	2,865
経 常 利 益	19,481	15,336	4,145
特 別 利 益			
( 退 職 給 付 信 託 設 定 益 )	( )	( )	( )
特 別 損 失		15	15
( 退 職 給 付 費 用 )	( )	( 15 )	( 15 )
( 会 計 基 準 変 更 時 差 異 )	( )	( )	( )
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19,481	15,320	4,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	7,425	7,276	149
少 数 株 主 利 益	267	631	364
中 間 純 利 益	11,789	7,412	4,377
【 消 去 】			
中 間 純 利 益	△ 4,756	14,100	△ 18,856
【 連 結 】			
中 間 純 利 益	291,114	159,591	131,523

## (2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (13.9 末 現 在 )	前 期 (13.3 末 現 在 )	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	5,518,943	5,210,086	308,857
現 金 及 び 預 金	959,306	969,063	9,757
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,368,006	1,346,126	21,880
有 価 証 券	1,243,390	1,017,143	226,247
た な 卸 資 産	914,593	916,009	1,416
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,033,646	961,743	71,903
固 定 資 産	7,349,112	7,174,213	174,899
有 形 固 定 資 産	4,121,131	3,767,998	353,133
無 形 固 定 資 産		5,437	△ 5,437
投 資 そ の 他 の 資 産	3,227,981	3,400,777	△ 172,796
投 資 有 価 証 券	2,459,829	2,801,715	341,886
長 期 貸 付 金	313,348	278,022	35,326
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	454,802	321,039	133,763
合 計	12,868,056	12,384,300	483,756
【 金 融 】			
流 動 資 産	4,227,450	3,849,899	377,551
現 金 及 び 預 金	165,391	50,154	115,237
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	48,932	26,657	22,275
有 価 証 券	21,535	16,638	4,897
た な 卸 資 産	4,124	2,796	1,328
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	2,620,662	2,405,090	215,572
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,366,803	1,348,561	18,242
固 定 資 産	1,737,553	1,816,684	△ 79,131
有 形 固 定 資 産	929,566	977,562	△ 47,996
無 形 固 定 資 産	4,278	4,267	11
投 資 そ の 他 の 資 産	803,708	834,854	△ 31,146
投 資 有 価 証 券	218,536	287,899	69,363
長 期 貸 付 金	569,219	541,257	27,962
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	15,952	5,697	10,255
合 計	5,965,004	5,666,584	298,420
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	△ 536,318	△ 531,456	△ 4,862
【 連 結 】 合 計	18,296,742	17,519,427	777,315

(注)自動車等セグメントは、全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.9 末 現 在 )	前 期 (13.3 末 現 在 )	増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	4,220,709	3,904,656	316,053
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,307,404	1,274,619	32,785
1 年 内 償 還 の 社 債	144,150		144,150
短 期 借 入 金	902,234	676,180	226,054
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,185,103	1,252,411	67,308
未 払 法 人 税 等	252,364	259,625	7,261
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	429,452	441,819	12,367
固 定 負 債	1,551,506	1,507,659	43,847
社 債 ・ 転 換 社 債	433,307	527,858	94,551
長 期 借 入 金	263,102	216,689	46,413
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	855,096	763,111	91,985
負 債 計	5,772,215	5,412,316	359,899
【 金 融 】			
流 動 負 債	2,386,984	2,442,022	△ 55,038
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,867	43,294	8,427
1 年 内 償 還 の 社 債	705,213	613,514	91,699
短 期 借 入 金	552,785	481,361	71,424
未 払 金 及 び 未 払 費 用	86,268	122,554	36,286
未 払 法 人 税 等	4,583	4,622	39
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	1,003,265	1,176,676	173,411
固 定 負 債	3,173,588	2,740,013	433,575
社 債	2,454,677	2,068,287	386,390
長 期 借 入 金	460,844	388,728	72,116
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	258,066	282,997	24,931
負 債 計	5,560,572	5,182,036	378,536
【消去】負債の部消去計	△ 537,392	△ 532,632	△ 4,760
【連結】負債計	10,795,395	10,061,719	733,676
(少数株主持分)			
【連結】少数株主持分	456,828	343,140	113,688
(資本の部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,049	397,049	
資 本 準 備 金	415,150	415,150	
連 結 剰 余 金	6,253,584	6,162,656	90,928
そ の 他 有 価 証 券	168,926	286,540	△ 117,614
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 151,885	△ 115,196	△ 36,689
自 己 株 式	△ 4,270	△ 4,875	605
子 会 社 の 所 有 す る			
親 会 社 株 式	△ 34,038	△ 26,757	△ 7,281
資 本 計	7,044,517	7,114,567	△ 70,050
【連結】合計	18,296,742	17,519,427	777,315

## (3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4～13.9)	前 年 中 間 期 (12.4～12.9)
	百万円	百万円
【自動車等】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514,999	273,396
減価償却費	329,323	349,418
固定資産処分損	14,463	13,034
退職給付引当金の増加額	38,652	145,552
受取利息及び受取配当金	34,710	38,829
支払利息	23,574	26,453
持分法による投資利益	19,694	7,223
売上債権の減少額	256,909	167,618
たな卸資産の減少額	69,132	5,361
仕入債務の減少額	105,816	96,000
その他	49,592	133
小 計	1,037,241	838,648
利息及び配当金の受取額	41,884	46,337
利息の支払額	24,237	26,781
法人税等の支払額	277,191	139,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,698	718,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	30,855	42,447
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	87,265	517,106
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	31,841	97,605
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	206,291	353,095
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	433,959	433,097
賃貸リース用車両の取得による支出	87,000	50,072
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	26,103	49,060
賃貸リース用車両の売却による収入	63,769	2,237
その他	27,291	86,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,656	542,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	38,140	16,953
長期借入れによる収入	50,462	193,021
長期借入金の返済による支出	58,317	174,423
自己株式の取得による支出	129,218	26,383
配当金の支払額	50,905	47,979
その他	18,639	25,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,758	47,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,992	3,059
現金及び現金同等物の増加額	249,290	132,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,148	1,429,012
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,697,784	1,561,292



(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 年 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)
	百万円	百万円
【 金 融 】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,481	15,320
減 価 償 却 費	52,751	27,244
持分法による投資損益( :利益)	1,650	964
売上債権の増加額	324,913	148,676
連結金融子会社の貸付金の増加額	58,889	111,068
そ の 他	5,238	104,693
小 計	318,459	111,521
利息及び配当金の受取額	187	1,957
法人税等の支払額	4,622	5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,269	115,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少( :増加)額	5,396	3,256
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	115,873	108,172
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	50,531	45,440
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	94,086	17,441
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	27,459	23,203
賃貸リース用車両の取得による支出	200,774	127,155
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	5,947	170
賃貸リース用車両の売却による収入	170,417	131,750
そ の 他	8,216	5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,737	65,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	125,140	147,099
コマーシャル・ペーパーの純減少額	175,091	97,158
長期借入れによる収入	124,416	92,722
長期借入金の返済による支出	104,538	85,647
社債の発行による収入	734,130	295,623
社債の償還による支出	244,134	254,086
そ の 他	12,000	2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,923	101,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,749	△ 1,113
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	108,166	△ 81,170
現金及び現金同等物の期首残高	54,132	130,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	162,299	49,549
【 連 結 】		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,741	1,834
現金及び現金同等物の増加額	357,457	51,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280	1,559,732
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,654	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,860,083	1,610,841

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 3. 所在地別セグメント情報

#### (1) 当中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,132,091	2,642,610	598,600	460,258	6,833,560		6,833,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,789,492	81,157	18,054	48,690	1,937,395	1,937,395	
計	4,921,583	2,723,768	616,655	508,948	8,770,956	1,937,395	6,833,560
営 業 費 用	4,509,117	2,618,816	621,872	505,417	8,255,223	1,928,244	6,326,979
営 業 利 益	412,466	104,951	5,217	3,531	515,732	9,150	506,581
資 産	8,907,241	5,551,040	973,730	800,994	16,233,007	2,063,734	18,296,742

#### (2) 前年中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	3,231,275	2,254,174	538,311	399,755	6,423,517		6,423,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591,723	74,717	11,194	37,166	1,714,802	1,714,802	
計	4,822,999	2,328,891	549,506	436,921	8,138,319	1,714,802	6,423,517
営 業 費 用	4,561,701	2,236,187	552,099	430,373	7,780,362	1,732,947	6,047,415
営 業 利 益	261,297	92,704	2,592	6,548	357,957	18,144	376,102
資 産	8,002,184	4,716,689	948,347	690,396	14,357,617	2,296,026	16,653,643

#### (3) 前 期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,016	4,800,592	1,015,766	861,047	13,424,423		13,424,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308,987	164,279	31,294	81,728	3,586,291	3,586,291	
計	10,056,003	4,964,872	1,047,061	942,776	17,010,714	3,586,291	13,424,423
営 業 費 用	9,385,712	4,759,075	1,070,079	932,960	16,147,829	3,593,536	12,554,292
営 業 利 益	670,290	205,797	23,018	9,815	862,885	7,245	870,131
資 産	8,418,688	5,344,414	890,483	666,923	15,320,510	2,198,917	17,519,427

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,011,167百万円、前年中間期 3,229,648百万円、前期 3,063,498百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

#### 4. 海外売上高

(1) 当中間期 (13.4~13.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	2,713,208	616,333	895,050	4,224,592
連 結 売 上 高				6,833,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 39.7	% 9.0	% 13.1	% 61.8

(2) 前年中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	2,349,921	566,004	788,916	3,704,843
連 結 売 上 高				6,423,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 36.6	% 8.8	% 12.3	% 57.7

(3) 前 期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	4,975,221	1,064,408	1,629,601	7,669,231
連 結 売 上 高				13,424,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.1	% 7.9	% 12.1	% 57.1

# (单独)損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (13.4~13.9)	前 年 同 期 (12.4~12.9)	増 減	前 期 (12.4~13.3)
(経常損益の部)				
営業損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,011,942	3,708,745	303,197	7,903,580
売上高	4,011,942	3,708,745	303,197	7,903,580
営業費用	3,657,725	3,517,392	140,333	7,396,773
売上原価	3,226,379	3,142,885	83,494	6,579,815
販売費及び一般管理費	431,346	374,507	56,839	816,957
営業利益	354,216	191,352	162,864	506,806
営業外損益の部				
営業外収益	84,727	75,961	8,766	207,987
受取利息割引料	12,512	14,228	1,716	28,758
受取配当金	25,980	24,361	1,619	49,507
その他の営業外収益	46,235	37,372	8,863	129,721
営業外費用	91,832	40,516	51,316	93,033
支払利息	5,310	5,331	21	10,676
その他の営業外費用	86,521	35,184	51,337	82,356
経常利益	347,112	226,798	120,314	621,760
(特別損益の部)				
特別利益		195,420	195,420	195,420
退職給付信託設定益		195,420	195,420	195,420
特別損失		250,604	250,604	255,075
退職給付費用 会計基準変更時差異		250,604	250,604	255,075
税引前当期利益	347,112	171,614	175,498	562,105
法人税、住民税及び事業税	200,200	118,300	81,900	313,600
法人税等調整額	56,685	51,084	5,601	85,010
当期利益	203,598	104,398	99,200	333,516
前期繰越利益	66,919	91,210	24,291	91,210
株式消却額	129,218	26,383	102,835	263,595
中間配当額				41,167
当期末処分利益	141,299	169,225	27,926	119,963

## (単独)貸借対照表

科 目	当 前 半 期 (13.9末 現在)	前 期 (13.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (12.9末 現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,118,153	3,195,451	77,298	2,848,747
現 金 預 金	619,666	664,553	44,887	604,883
受 取 手 形	4	1,421	1,417	1,198
売 掛 金	782,500	1,012,387	229,887	743,584
有 価 証 券	885,950	711,756	174,194	858,268
商 品 ・ 製 品	108,735	124,504	15,769	92,266
原 材 料	13,389	13,750	361	11,973
仕 掛 品	64,934	96,417	31,483	86,161
貯 蔵 品	6,537	5,920	617	6,200
短 期 貸 付 金	107,967	120,078	12,111	96,031
繰 延 税 金 資 産	179,914	154,358	25,556	144,440
そ の 他 の 流 動 資 産	356,053	301,102	54,951	214,151
貸 倒 引 当 金	7,500	10,800	3,300	10,414
固 定 資 産	4,905,425	5,097,999	192,574	5,093,836
有 形 固 定 資 産	1,233,588	1,291,110	57,522	1,285,615
建 物	350,353	359,126	8,773	360,326
構 築 物	42,043	43,500	1,457	43,810
機 械 装 置	346,344	355,728	9,384	362,341
車 両 運 搬 具	8,390	9,045	655	8,436
工 具 器 具 備 品	73,774	80,896	7,122	71,584
土 地	396,425	396,441	16	411,842
建 設 仮 勘 定	16,256	46,371	30,115	27,273
投 資 等	3,671,837	3,806,889	135,052	3,808,220
投 資 有 価 証 券	1,921,941	2,279,662	357,721	2,338,250
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,148,503	1,041,661	106,842	1,004,729
長 期 貸 付 金	311,844	278,003	33,841	295,957
繰 延 税 金 資 産	262,120	177,323	84,797	139,936
そ の 他 の 投 資 等	30,027	33,739	3,712	32,632
貸 倒 引 当 金	2,600	3,500	900	3,286
合 計	8,023,579	8,293,450	269,871	7,942,584

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (13.9末 現在)	前 期 (13.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (12.9末 現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,619,939	1,730,751	110,812	1,323,502
支 払 手 形	791	1,732	941	1,387
買 掛 金	658,773	747,075	88,302	648,330
1年内償還の社債	114,150		114,150	
未 払 金	273,343	412,219	138,876	218,721
未 払 法 人 税 等	193,906	187,269	6,637	103,728
未 払 費 用	327,415	307,862	19,553	300,594
預 り 金	35,032	35,261	229	35,285
その他の流動負債	16,527	39,329	22,802	15,454
固 定 負 債	791,453	896,451	104,998	885,696
社 債	400,600	514,150	113,550	514,150
退職給付引当金	380,243	368,518	11,725	356,320
その他の固定負債	10,610	13,783	3,173	15,225
負 債 計	2,411,392	2,627,203	215,811	2,209,198
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	397,049	397,049		397,020
法 定 準 備 金	514,604	514,604		513,479
資 本 準 備 金	415,150	415,150		414,025
利 益 準 備 金	99,454	99,454		99,454
剰 余 金	4,589,407	4,567,127	22,280	4,616,388
海外投資等損失準備金	397	190	207	190
特別償却準備金	1,396	619	777	619
固定資産圧縮積立金	5,386	5,427	41	5,427
別 途 積 立 金	4,440,926	4,440,926		4,440,926
当 期 未 処 分 利 益	141,299	119,963	21,336	169,225
(うち当期利益)	( 203,598 )	( 333,516 )	( 129,918 )	( 104,398 )
評 価 差 額 金	111,124	187,465	76,341	206,496
資 本 計	5,612,186	5,666,247	54,061	5,733,385
合 計	8,023,579	8,293,450	269,871	7,942,584

(注) 1. 子会社の範囲については、商法の規定を準用し、所有割合（出資割合）が、50%を超える会社としています。  
2. その他の投資等には自己株式4,270百万円が含まれています。

## 単独決算の平成 14 年 3 月期の業績見通し

単独決算の平成 14 年 3 月期の業績見通しは、以下の通りであります。(〔 〕内は、平成 13 年 3 月期の実績)

### ・販売台数(戸数)の目標

自 動 車	3,500 千台	〔	3,520 千台	〕
国 内	1,820	〔	1,816	〕
輸 出	1,680	〔	1,704	〕
住 宅	3,200 戸	〔	3,596 戸	〕

### ・自動車の生産台数の目標

国 内 生 産	3,420 千台	〔	3,422 千台	〕
海 外 生 産	1,820	〔	1,751	〕

### ・売上高および利益の見通し

売 上 高	8兆2,000 億円	〔	7兆9,035 億円	〕
経 常 利 益	6,600	〔	6,217	〕
当 期 利 益	3,800	〔	3,335	〕

### ・前提とする為替レート

	121 円/ドル	〔	110 円/ドル	〕
(後半期)	120 円/ドル)			
	106 円/1-□	〔	100 円/1-□	〕
(後半期)	105 円/1-□)			